

平成30年度 当初予算案の概要

宮 崎 県



目 次

1 予算案の概要	-----	1
(1) 予算規模	-----	2
(2) 歳入予算の特徴（一般会計）	-----	3
(3) 歳出予算の特徴（一般会計）	-----	8
(4) 特別会計	-----	13
(5) 公営企業会計	-----	13
[観光みやざき未来創造基金]	-----	14
[県営電気事業みやざき創生基金事業]	-----	16
[大規模災害対策基金事業]	-----	18
[地方消費税引上げ分を充てる社会保障関係費]	-----	19
[社会保障関係費（一般財源ベース）の推移]	-----	19
[「不断の取組」としての財政改革]	-----	20
[国の予算]	-----	21
[地方財政計画]	-----	21
2 平成30年度重点施策	-----	23
(1) 未来を支える人財育成・確保と中山間地域対策の強化	-----	24
(2) 世界ブランドや文化・スポーツを生かした地域づくりー2020年に向けてー	-----	82
(3) 地域経済をけん引する産業づくり	-----	110
3 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）	-----	139
(1) 県民等との協働	-----	139
(2) 情報発信・情報提供の充実	-----	140
(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善	-----	144
(4) 窓口サービスの充実	-----	144
(5) 県有施設等の有効活用・開放	-----	145

1 予算案の概要

基本方針

平成30年度当初予算については、財政改革の取組を「不断の取組」として着実に実行しながら、本県の抱える様々な課題に的確に対応するとともに、将来を見据えた施策について積極的な展開を図る予算として編成した。

《重点施策》

みやざきの更なる飛躍と新たな挑戦をテーマに、以下の3つを重点施策とした。

- ① 未来を支える人財育成・確保と中山間地域対策の強化
- ② 世界ブランドや文化・スポーツを生かした地域づくりー2020年に向けてー
- ③ 地域経済をけん引する産業づくり

予算額

平成30年度当初予算【一般会計】 5,817億90百万円
(対前年度比39億55百万円 0.7%増)

特別枠

1. ⑧観光みやざき未来創造基金事業 3.4億円

新たに「観光みやざき未来創造基金」(20億円)を設置し、本県の強みを生かした誘客等の取組を実施

2. 県営電気事業みやざき創生基金事業 9.4億円

地方創生の推進をはじめとする地域活性化の取組を重点的に展開

3. 大規模災害対策基金事業 6.0億円

防災・減災対策をさらに強化し、災害時に的確に行動できる人づくりや広域連携体制の整備等を前倒しで実施

4. 公共事業の追加措置 45.0億円

地域経済活性化のため、公共事業を追加措置

計 63.8億円

※ 各基金事業一覧を、14ページから18ページに記載

(1) 予算規模

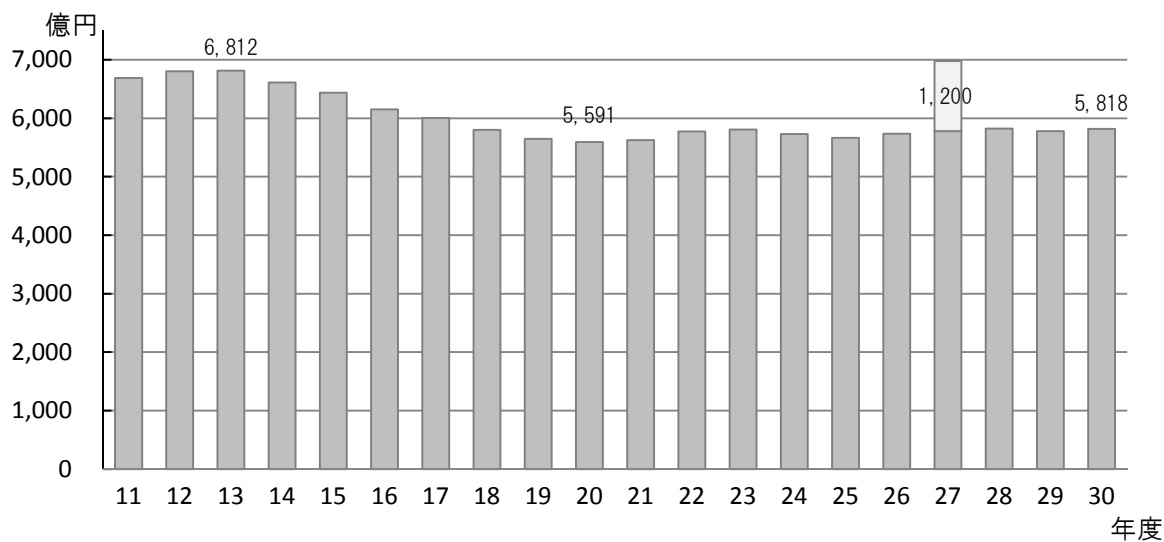
- 一般会計の予算規模は、普通建設事業費の増等により、5,817億90百万円（対前年度比39億55百万円、0.7%増）
- 特別会計（15会計）は、新たに国民健康保険特別会計を設置したため、大幅増となり、2,212億34万2千円（対前年度比956億7,134万4千円、76.2%増）
- 公営企業会計（4会計）は、県立病院事業会計の増等により、500億2,287万円（対前年度比45億5,935万3千円、10.0%増）

○ 予算規模の状況

（単位：千円、%）

区分	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	581,790,000	577,835,000	3,955,000	0.7
特別会計	221,200,342	125,528,998	95,671,344	76.2
公営企業会計	50,022,870	45,463,517	4,559,353	10.0

○ 当初予算規模の推移（一般会計）



※平成19年度、平成23年度及び平成27年度は、6月補正後（以下同じ）
 ※平成27年度の1,200億円は、口蹄疫対策転貸債等償還金

○ 当初予算（一般会計）の対前年度比の推移

（単位：%）

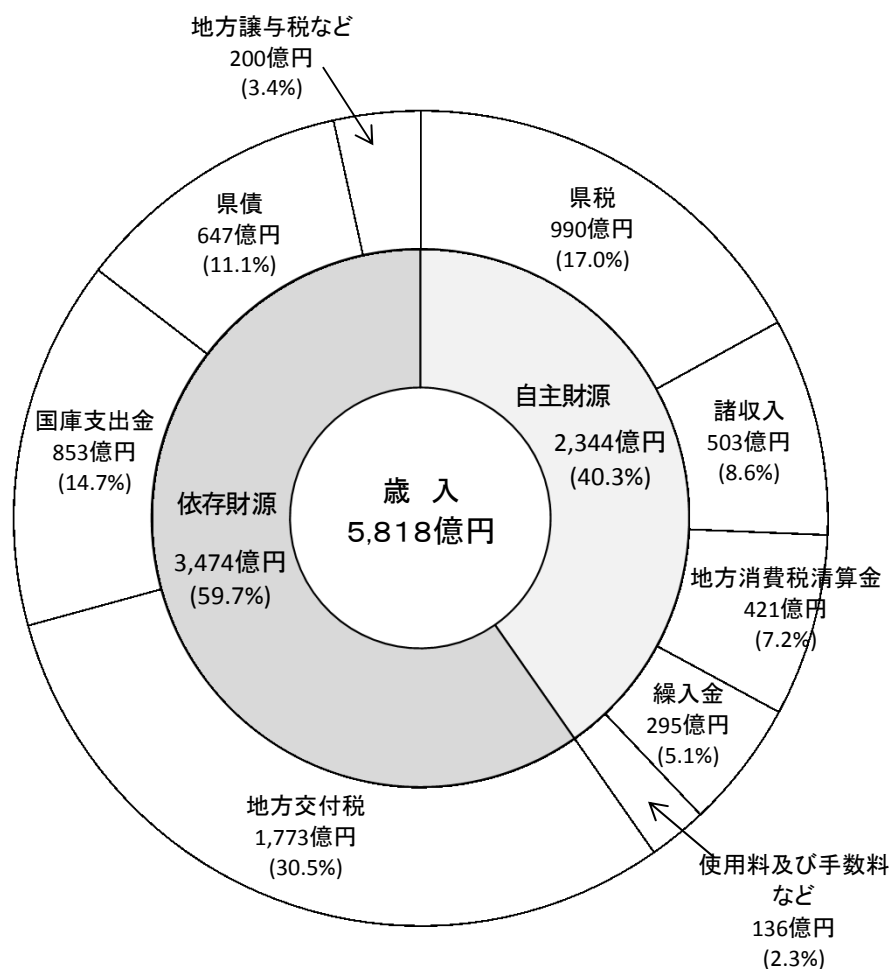
年度	25	26	27	28	29	30
対前年度比	-1.2	1.3	21.7 (0.8)	-16.6 (0.7)	-0.7	0.7

※（ ）書きは、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値

(2) 歳入予算の特徴（一般会計）

- 自主財源比率は、40.3%で、構成比は、前年度から0.8ポイント増
- 県税は、前年度から増加し、構成比は0.4ポイント増
- 地方消費税清算金は、前年度から増加し、構成比は0.2ポイント増
- 地方交付税は、前年度から減少し、構成比は1.1ポイント減
- 県債は、前年度から増加し、構成比は0.6ポイント増

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	234,403,635	40.3	228,306,869	39.5	6,096,766	2.7
依存財源	347,386,365	59.7	349,528,131	60.5	-2,141,766	-0.6
歳入合計	581,790,000	100.0	577,835,000	100.0	3,955,000	0.7

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。(以下同じ)

① 自主財源

- 県税は、個人県民税や法人事業税の増等により、989億70百万円(対前年度比31億40百万円、3.3%増)
- 地方消費税清算金は、地方消費税の清算基準の見直し等により、420億68百万円(対前年度比16億87百万円、4.2%増)
- 分担金及び負担金は、土地改良事業に係る負担金の増等により、24億75百万円(対前年度比4億36百万円、21.4%増)
- 繰入金は、財源調整のための財政関係2基金からの繰入れの減等により、294億99百万円(対前年度比10億33百万円、3.4%減)
- 財源調整のための財政関係2基金からの繰入れは、200億81百万円(対前年度比7億38百万円、3.5%減)となり、平成30年度末の残高は、245億円程度となる見込み

※ 予算額は、百万円未満を四捨五入(以下同じ)

○ 自主財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	234,403,635	40.3	228,306,869	39.5	6,096,766	2.7
県 税	98,970,000	17.0	95,830,000	16.6	3,140,000	3.3
地方消費税清算金	42,067,948	7.2	40,381,051	7.0	1,686,897	4.2
分担金及び負担金	2,474,922	0.4	2,038,792	0.4	436,130	21.4
使用料及び手数料	10,111,063	1.7	10,205,186	1.8	-94,123	-0.9
財 産 収 入	896,442	0.2	929,058	0.2	-32,616	-3.5
寄 附 金	116,237	0.0	110,650	0.0	5,587	5.0
繰 入 金	29,498,787	5.1	30,532,087	5.3	-1,033,300	-3.4
(うち財源調整分)	(20,080,737)	(3.5)	(20,818,907)	(3.6)	(-738,170)	(-3.5)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	50,268,236	8.6	48,280,045	8.4	1,988,191	4.1

○ 自主財源比率の推移(当初予算ベース)

(単位：%)

年 度	25	26	27	28	29	30
自主財源比率	37.5	38.0	39.6	40.7	39.5	40.3

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

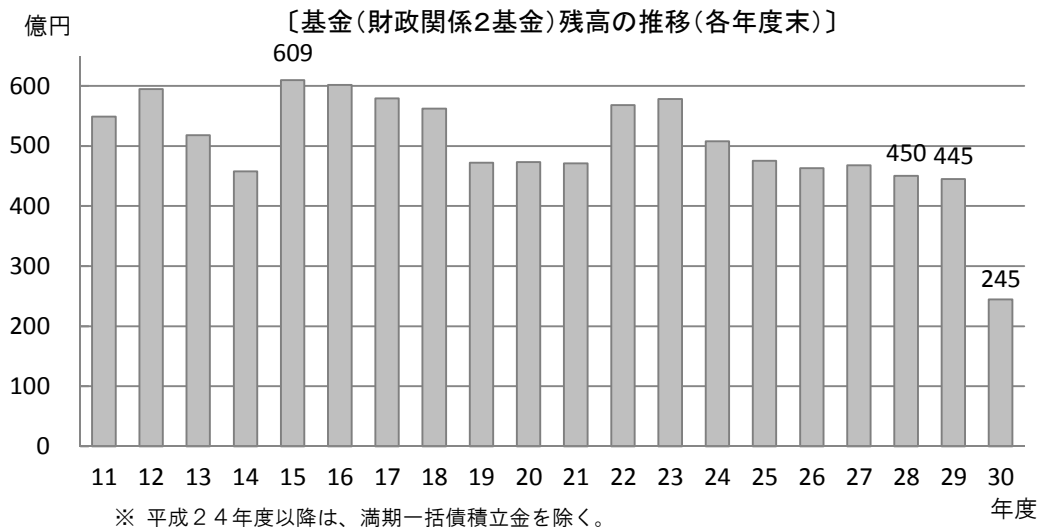
年 度	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
県税伸び率	-2.6	3.3	10.1	5.6	1.2	3.3

○ 基金(財政関係2基金)残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
基金残高	475	463	468	450	445	245

※ 平成29年度は2月補正後、平成30年度は当初予算後の見込額



② 依存財源

- 地方交付税は前年度を下回り、1,772億88百万円（対前年度比51億37百万円、2.8%減）
臨時財政対策債も、241億52百万円（対前年度比7億99百万円、3.2%減）と減少しており、地方交付税と臨時財政対策債を合計した額は、2,014億40百万円（対前年度比59億36百万円、2.9%減）
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により、191億2百万円（対前年度比2億25百万円、1.2%増）
- 国庫支出金は、国民健康保険財政安定化基金補助金の減等により、853億19百万円（対前年度比11億68百万円、1.4%減）
- 県債は、臨時財政対策債は減少するものの、地域総合整備資金貸付事業費の増等により、647億35百万円（対前年度比38億94百万円、6.4%増）
なお、臨時財政対策債を除く県債は、405億83百万円（対前年度比46億93百万円、13.1%増）
- 平成30年度末の県債残高見込みは、8,499億78百万円で、平成29年度末残高見込み（8,619億84百万円）に比べ、120億6百万円の減
なお、臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、4,746億3百万円で、平成29年度末見込み（4,840億86百万円）に比べ、94億84百万円の減

○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	347,386,365	59.7	349,528,131	60.5	-2,141,766	-0.6
地 方 譲 与 税	19,102,000	3.3	18,877,000	3.3	225,000	1.2
地 方 特 例 交 付 金	426,000	0.1	366,000	0.1	60,000	16.4
地 方 交 付 税	177,288,000	30.5	182,425,000	31.6	-5,137,000	-2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	516,000	0.1	532,000	0.1	-16,000	-3.0
国 庫 支 出 金	85,319,365	14.7	86,487,031	15.0	-1,167,666	-1.4
県 債	64,735,000	11.1	60,841,100	10.5	3,893,900	6.4
（臨時財政対策債除き）	(40,583,000)	(7.0)	(35,890,100)	(6.2)	4,692,900	(13.1)
（臨時財政対策債）	(24,152,000)	(4.2)	(24,951,000)	(4.3)	-799,000	(-3.2)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	177,288	182,425	-5,137	-2.8
臨時財政対策債	24,152	24,951	-799	-3.2
計	201,440	207,376	-5,936	-2.9

○ 県債の状況

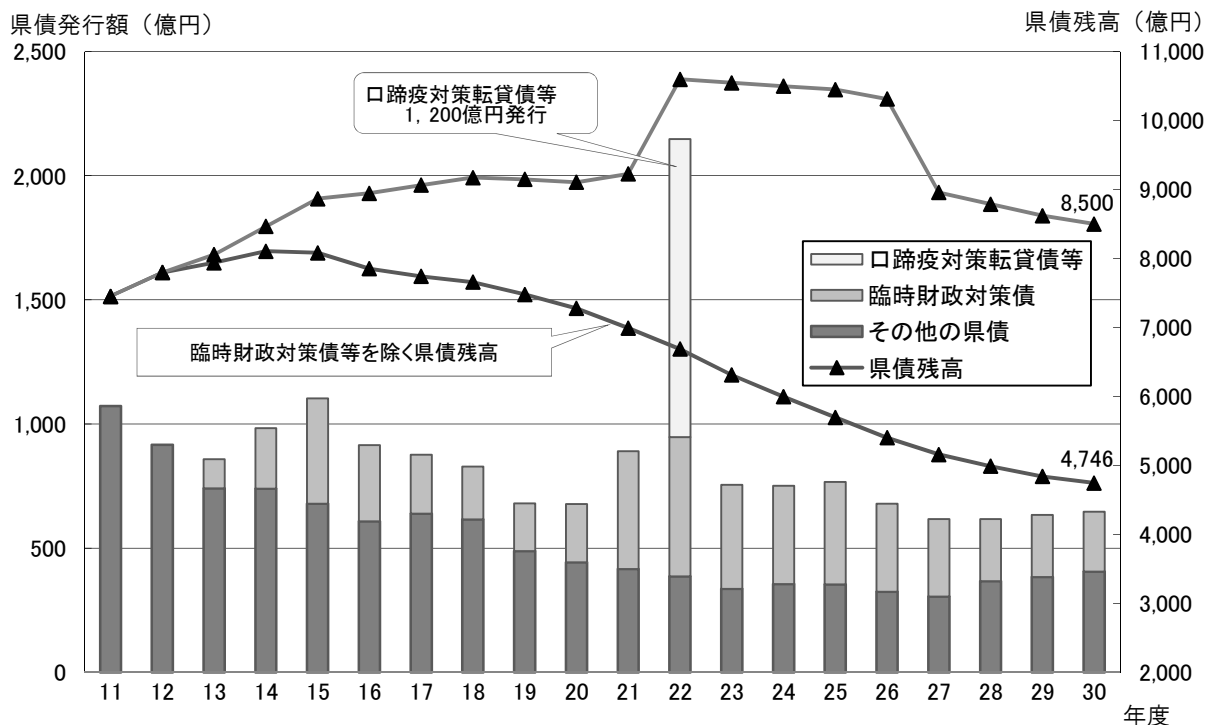
(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	64,735 (40,583)	60,841 (35,890)	3,894 (4,693)	6.4 (13.1)
県債残高	849,978 (474,603)	861,984 (484,086)	-12,006 (-9,484)	-1.4 (-2.0)

※ 県債残高は、年度末残高の見込額、平成29年度は2月補正後

※ ()書きは、臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

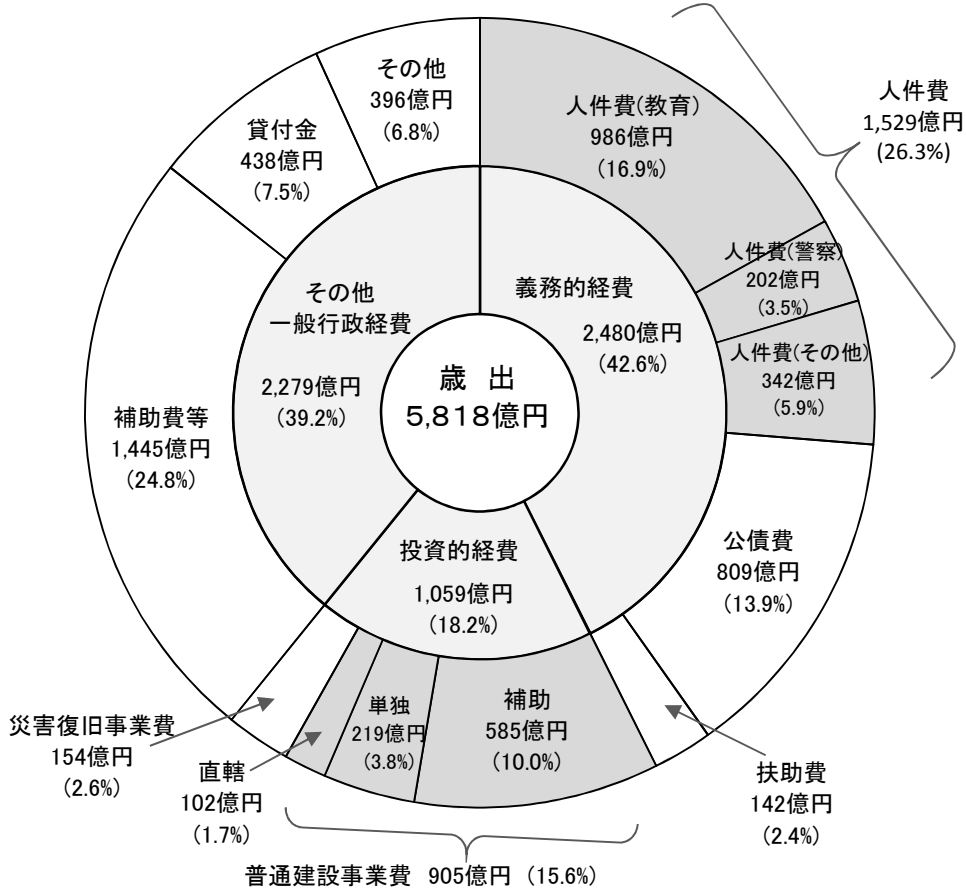
(単位:%)

年 度	25	26	27	28	29	30
県債依存度	13.1 (6.4)	11.8 (5.8)	11.1 (5.9)	10.1 (5.8)	10.5 (6.2)	11.1 (7.0)

※ ()書きは、臨時財政対策債を除いた数値

(3) 歳出予算の特徴（一般会計）

○ 歳出予算(性質別)の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
義務的経費	247,985,107	42.6	251,823,947	43.6	-3,838,840	-1.5
人件費	152,905,289	26.3	152,626,667	26.4	278,622	0.2
扶助費	14,160,119	2.4	14,362,314	2.5	-202,195	-1.4
公債費	80,919,699	13.9	84,834,966	14.7	-3,915,267	-4.6
投資的経費	105,886,581	18.2	101,563,148	17.6	4,323,433	4.3
普通建設事業費	90,511,461	15.6	86,188,028	14.9	4,323,433	5.0
(うち補助)	(58,450,030)	(10.0)	(56,527,251)	(9.8)	(1,922,779)	(3.4)
(うち単独)	(21,890,276)	(3.8)	(19,193,572)	(3.3)	(2,696,704)	(14.1)
(うち直轄)	(10,171,155)	(1.7)	(10,467,205)	(1.8)	(-296,050)	(-2.8)
災害復旧事業費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	0	0.0
その他一般行政経費	227,918,312	39.2	224,447,905	38.8	3,470,407	1.5
歳出合計	581,790,000	100.0	577,835,000	100.0	3,955,000	0.7

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費が増加するものの、扶助費及び公債費の減により、2,479億85百万円（対前年度比38億39百万円、1.5%減）
- 人件費は、給与改定に伴う増等により、1,529億5百万円（対前年度比2億79百万円、0.2%増）
なお、退職手当は、139億91百万円（対前年度比8億3百万円、5.4%減）
- 扶助費は、障がい者自立推進費の減等により、141億60百万円（対前年度比2億2百万円、1.4%減）
- 公債費は、県債残高の減少により、809億20百万円（対前年度比39億15百万円、4.6%減）

② 投資的経費

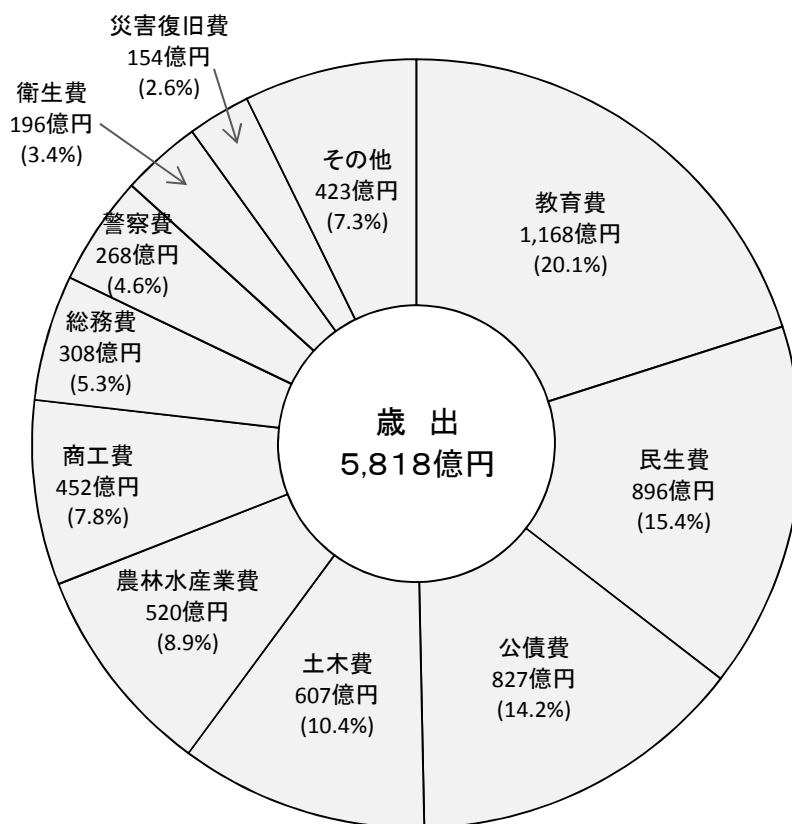
- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,058億87百万円（対前年度比43億23百万円、4.3%増）
- 普通建設事業費は、防災拠点庁舎整備事業などの単独事業や、畜産競争力強化整備事業などの補助事業の増等により、905億11百万円（対前年度比43億23百万円、5.0%増）
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額を前年度と同額とし、153億75百万円

※ 公共事業費は、878億31百万円（対前年度比2億9百万円、0.2%増）

③ その他一般行政経費

- 一般行政経費は、繰出金や貸付金の増等により、2,279億18百万円（対前年度比34億70百万円、1.5%増）
- 補助費等は、国民健康保険事業の都道府県財政調整交付金の減等により、1,445億38百万円（対前年度比54億82百万円、3.7%減）
- 貸付金は、先端産業高度化支援事業の増等により、438億26百万円（対前年度比16億84百万円、4.0%増）
- 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の増等により、107億53百万円（対前年度比81億88百万円、319.1%増）

○ 歳出予算(款別)の状況



(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
議 会 費	1,126,677	0.2	1,117,661	0.2	9,016	0.8
総 務 費	30,794,242	5.3	27,220,809	4.7	3,573,433	13.1
民 生 費	89,568,942	15.4	90,632,801	15.7	-1,063,859	-1.2
衛 生 費	19,582,358	3.4	20,705,275	3.6	-1,122,917	-5.4
労 働 費	1,377,949	0.2	1,675,797	0.3	-297,848	-17.8
農 林 水 産 業 費	52,026,799	8.9	51,754,335	9.0	272,464	0.5
商 工 費	45,207,685	7.8	40,467,239	7.0	4,740,446	11.7
土 木 費	60,675,493	10.4	60,142,965	10.4	532,528	0.9
警 察 費	26,768,543	4.6	28,336,805	4.9	-1,568,262	-5.5
教 育 費	116,795,569	20.1	115,626,715	20.0	1,168,854	1.0
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.7	0	0.0
公 債 費	82,677,308	14.2	86,254,559	14.9	-3,577,251	-4.1
諸 支 出 金	39,713,315	6.8	38,424,919	6.6	1,288,396	3.4
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	581,790,000	100.0	577,835,000	100.0	3,955,000	0.7

○ 各費目の主な事業及び対前年度比増減の主な要因

※金額は千万円未満を四捨五入

□ 総務費（対前年度比 13.1%増）

【主な事業】 防災拠点庁舎整備事業費（36億円）、県営電気事業みやざき創生基金積立金（10億円）、県立芸術劇場費（9億円）

【増減要因】 防災拠点庁舎整備事業費、知事選挙執行費の増等

□ 民生費（対前年度比 1.2%減）

【主な事業】 高齢者医療対策費（169億円）、介護保険対策費（165億円）、障がい者自立推進費（102億円）

【増減要因】 国民健康保険財政安定化基金事業、保育所緊急整備事業の減等

□ 衛生費（対前年度比 5.4%減）

【主な事業】 県立病院管理費（41億円）、地域医療介護総合確保基金事業費（39億円）、産業廃棄物処理対策推進費（19億円）

【増減要因】 地域医療介護総合確保基金事業費の減等

□ 労働費（対前年度比 17.8%減）

【主な事業】 県立産業技術専門校費（6億円）

【増減要因】 職業能力開発対策費の減等

□ 農林水産業費（対前年度比 0.5%増）

【主な事業】 農業農村整備事業、山地治山事業、水産基盤整備事業等の公共事業費（209億円）、木材産業振興対策費（22億円）

【増減要因】 畜産競争力強化整備事業、林業・木材産業構造改革事業費の増等

□ **商工費（対前年度比 11.7%増）**

【主な事業】 中小企業金融対策費（349億円）、立地企業フォローアップ等対策費（36億円）、観光振興費（21億円）

【増減要因】 先端産業高度化支援事業、観光みやざき未来創造基金設置事業の増等

□ **土木費（対前年度比 0.9%増）**

【主な事業】 道路新設改良事業、河川事業、砂防事業、港湾建設事業等の公共事業費（516億円）、県営住宅管理費（11億円）

【増減要因】 公共事業費の増等

□ **警察費（対前年度比 5.5%減）**

【主な事業】 交通安全施設整備事業費（11億円）、警察施設費（8億円）

【増減要因】 警察署庁舎建設費、警察施設費の減等

□ **教育費（対前年度比 1.0%増）**

【主な事業】 私学振興費（62億円）、高等学校就学支援事業費（29億円）、公立大学法人宮崎県立看護大学費（8億円）

【増減要因】 県立高等学校再編整備費、体育大会費の増等

□ **災害復旧費（対前年度同額）**

【増減要因】 前年度と同額を計上

□ **公債費（対前年度比 4.1%減）**

【増減要因】 公債管理特別会計への繰出金の減等

□ **諸支出金（対前年度比 3.4%増）**

【主な事業】 地方消費税交付金（211億円）、地方消費税清算金（166億円）

【増減要因】 地方消費税交付金の増

(4) 特別会計

- 新たに国民健康保険特別会計を設置したこと等により、2,212億円
(対前年度比956億71百万円、76.2%増)

(単位：千円、%)

会 計 名	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開 発 事 業 特 別 資 金	14,089	7,111	6,978	98.1
公 債 管 理	99,912,372	120,350,015	-20,437,643	-17.0
国 民 健 康 保 険	115,761,087	0	115,761,087	皆増
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	270,956	357,284	-86,328	-24.2
山 林 基 本 財 産	159,122	139,829	19,293	13.8
拡 大 造 林 事 業	204,126	203,757	369	0.2
林 業 改 善 資 金	886,231	886,428	-197	0.0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	444,957	464,137	-19,180	-4.1
えびの高原スポーツレクリエーション施設	1,689	1,697	-8	-0.5
県 営 国 民 宿 舎	168,039	170,006	-1,967	-1.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	204,933	210,428	-5,495	-2.6
公 共 用 地 取 得 事 業	812,500	493,084	319,416	64.8
港 湾 整 備 事 業	1,075,765	862,949	212,816	24.7
県 立 学 校 実 習 事 業	235,631	259,244	-23,613	-9.1
育 英 資 金	1,048,845	1,123,029	-74,184	-6.6
合 計	221,200,342	125,528,998	95,671,344	76.2

(5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の減等により、77億77百万円
(対前年度比27百万円、0.3%減)
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の増等により、6億75百万円
(対前年度比1億81百万円、36.7%増)
- 地域振興事業会計は、建設改良費の増等により、45百万円
(対前年度比4百万円、10.4%増)
- 県立病院事業会計は、建設改良費の増等により、415億26百万円
(対前年度比44億円、11.9%増)

(単位：千円、%)

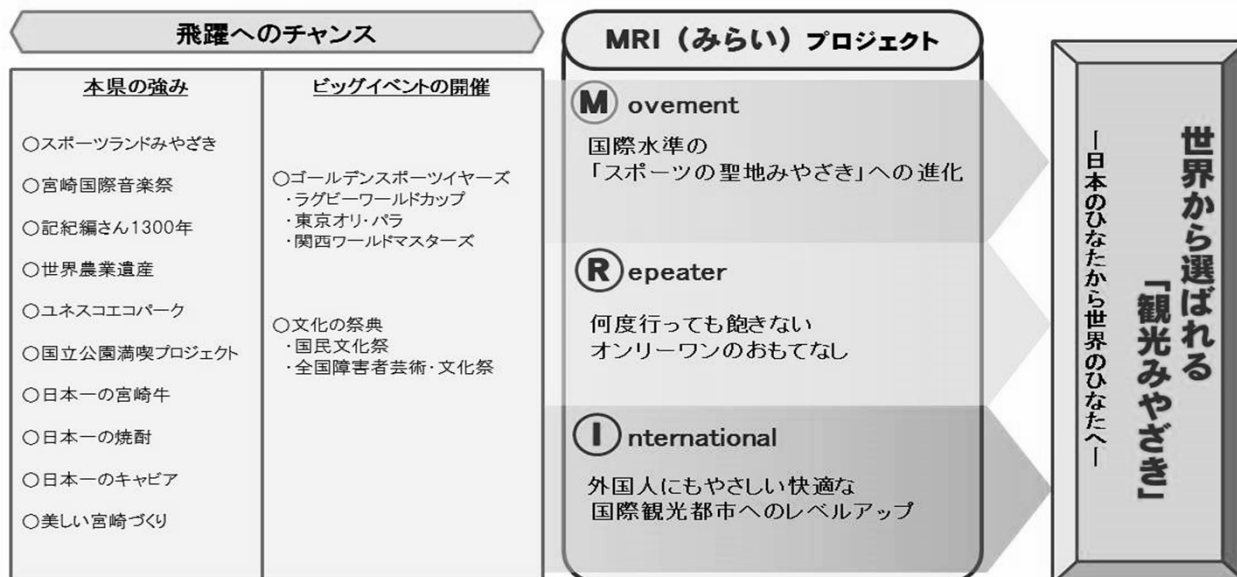
会 計 名	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	7,776,765	7,803,382	-26,617	-0.3
工 業 用 水 道 事 業	675,458	494,140	181,318	36.7
地 域 振 興 事 業	45,011	40,783	4,228	10.4
県 立 病 院 事 業	41,525,636	37,125,212	4,400,424	11.9
合 計	50,022,870	45,463,517	4,559,353	10.0

観光みやざき未来創造基金

観光・交流の飛躍的な拡大が期待される一大イベント等を控え、この好機を逃さず、本県がこれまで築いてきた強みを生かした誘客等に取り組み、世界から選ばれる「観光みやざき」を実現することを目指して「観光みやざき未来創造基金」を設置

- | | | |
|---|------|---|
| 1 | 基金総額 | 20億円 |
| 2 | 事業期間 | 5年間（2018年度から2022年度まで） |
| 3 | 主な取組 | <p>(1) 国際水準の「スポーツの聖地みやざき」への進化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前合宿や国際大会等の誘致・受入、レガシーの活用 ・ スポーツランドみやざきの全県化・通年化・多種目化 ・ 自ら楽しむスポーツによる観光振興 など <p>(2) 何度行っても飽きないオンリーワンのおもてなし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宮崎ならではの強みを生かした情報発信、誘客強化 ・ 宮崎の観光を支える人財づくり ・ 美しい宮崎づくりの推進 など <p>(3) 外国人にもやさしい快適な国際観光都市へのレベルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通事業者等との連携 ・ 主要観光地等のインバウンド受入環境の整備 ・ 宿泊施設等のバリアフリー化 など |

観光みやざき未来創造基金の目指す姿



観光みやざき未来創造基金事業

[12事業] 336 百万円

国際水準の「スポーツの聖地みやざき」への進化	[1事業] 187 百万円
-------------------------------	----------------------

㊦東京オリパラ等合宿・大会誘致受入推進事業 [観光推進課]	187 百万円
-------------------------------	---------

何度行っても飽きないオンリーワンのおもてなし	[5事業] 88 百万円
-------------------------------	---------------------

○東京オリパラ開会式・文化プログラム等対策事業 [みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室]	7 百万円
--	-------

㊦国民文化祭開催準備事業 [みやざき文化振興課]	31
--------------------------	----

㊦全国障害者芸術・文化祭開催準備事業 [障がい福祉課]	10
-----------------------------	----

㊦交通機関等と連携した国内誘客対策強化事業 [観光推進課]	20
-------------------------------	----

㊦美しい宮崎づくり推進事業 [都市計画課]	20
-----------------------	----

外国人にもやさしい快適な国際観光都市へのレベルアップ	[6事業] 62 百万円
-----------------------------------	---------------------

㊦地域資源ブランド強化促進事業 [中山間・地域政策課]	9 百万円
-----------------------------	-------

㊦宿泊施設アクセシビリティ推進事業 [障がい福祉課]	26
----------------------------	----

㊦国立公園インバウンド受入対策推進強化事業 [自然環境課 自然公園室]	4
-------------------------------------	---

㊦海外市場誘客促進PR事業 [観光推進課]	8
-----------------------	---

㊦神楽のユネスコ無形文化遺産！県民応援事業 [文化財課]	10
------------------------------	----

㊦世界遺産を目指して！みやざきの古墳魅力向上事業 [文化財課]	4
---------------------------------	---

県営電気事業みやざき創生基金事業

公営企業会計(電気事業)における地方振興積立金を財源とした「県営電気事業みやざき創生基金」を活用し、地方創生の推進をはじめとする地域活性化の取組を重点的に展開する。

[43事業] 943 百万円

「みやざき創生」の加速化

[33事業] 870 百万円

地方創生推進事業

[19事業] 598 百万円

* 国の「地方創生推進交付金」を活用した地方創生のトップランナーを目指す取組

◎新 広げよう！「宮崎ひなた生活圏」形成促進事業 [中山間・地域政策課]	27 百万円
○農山漁村における所得安定・向上モデル事業(見守り・生活支援) [福祉保健課]	9
◎山 山の宝を活用した所得向上支援事業 [山村・木材振興課]	4
○「世界へ尖レ」みやざき産業人財育成事業 [商工政策課]	11
○プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 [商工政策課 経営金融支援室]	23
○産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業 [企業振興課]	82
○食品製造業者販売力向上事業 [企業振興課 食品・メディカル産業推進室]	18
◎新 スポーツ・ヘルスケア産業モデルビジネス支援事業 [企業振興課 食品・メディカル産業推進室]	10
○知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業 [雇用労働政策課]	63
○「宮崎版DMO」確立事業 [観光推進課]	87
◎新 「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業 [観光推進課]	64
◎新 首都圏情報発信拠点機能強化事業 [オールみやざき営業課]	15
○外国人留学生等就職促進事業 [オールみやざき営業課]	2
○中山間地域農業年収アップ支援事業 [農政企画課 新農業戦略室]	12
○世界農業遺産(GIAHS)地域力育成支援事業 [農政企画課 新農業戦略室]	26
○食農連携による経済好循環創造事業 [農業連携推進課]	63
◎最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業 [農産園芸課外]	45
◎新 五ヶ瀬川水系アユ資源回復プロジェクト推進事業 [水産政策課 漁業・資源管理室]	12
○県立高校と県内企業のネットワーク強化事業 [学校政策課]	26

地域振興事業(畜産新生)

[14事業] 272 百万円

***主に口蹄疫からの復興を達成するために、地域の活力を再生する取組**

○フードビジネスブラッシュアップ支援体制構築事業 [産業政策課]	8 百万円
○「神話のふるさと みやざき」魅力づくり推進事業 [みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室]	10
○小規模企業総合支援事業 [商工政策課]	14
○「みやざきMICE」推進強化事業(基金活用事業分) [観光推進課]	5
○教育旅行誘致推進事業 [観光推進課]	5
○宮崎の6次化産地育成事業 [農業連携推進課]	20
○強い畜産経営体を育てる人財育成事業 [畜産振興課]	12
○宮崎の畜産体制強化事業 [畜産振興課]	106
○「宮崎牛」肥育素牛確保対策事業 [畜産振興課]	28
○県産食肉消費拡大対策事業 [畜産振興課]	6
○地域農業サポート体制支援事業 [畜産振興課]	10
○「口蹄疫復興」地域資源活用事業 [畜産振興課]	4
○全国のモデルとなる防疫体制構築事業 [家畜防疫対策課]	20
○口蹄疫埋却地フォローアップ事業 [家畜防疫対策課]	24

「みやざき新時代」へのチャレンジ

[10事業] 73 百万円

***活力にあふれ、国内外に開かれた新たな県づくりの一步となる取組**

◎プロジェクトマッピングコンペ開催事業 [総合政策課]	10 百万円
◎地域公共交通生産性向上促進事業 [総合交通課]	10
◎祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク受入基盤整備支援事業 [中山間・地域政策課]	15
◎みやざき文化振興プラットフォーム構築推進事業 [みやざき文化振興課]	3
◎「みやざきの文化」発信事業 [みやざき文化振興課 記紀編さん記念事業推進室]	5
◎みやざき林業イノベーション加速化事業 [森林経営課]	10
◎2018桃園農業博覧会出展事業 [オールみやざき営業課]	6
◎オレイン酸に着目した「おいしさ」追求事業 [畜産振興課]	3
◎鳥インフルエンザ対策の効果「見える化」事業 [家畜防疫対策課]	5
○年齢及び出身地推定法確立のためのDNA研究事業 [科学捜査研究所]	6

大規模災害対策基金事業

総合計画アクションプランの「危機管理強化プログラム」に基づき、防災・減災対策をさらに強化し、災害等に的確に行動できる人づくりや広域連携体制の整備等を前倒しで実施する。

[21事業] 602 百万円

県内大規模災害対策

[19事業] 587 百万円

危機に対する的確に行動できる人づくり

68 百万円

- みんなの力で地域を守る！地域防災力向上推進事業 [危機管理課] 26 百万円
- 自助・共助による減災力強化総合啓発事業 [危機管理課] 29
- ⑨津波避難に関する実態調査 [危機管理課] 5
- ⑩「備えよう！助かる命を守るため」土砂災害防止啓発事業 [砂防課] 2
- 子どもの未来を守る学校安全教育推進事業 [学校政策課] 4

避難の確保

209 百万円

- 減災力強化推進事業 [危機管理課] 43 百万円
- 木造住宅耐震化推進事業 [建築住宅課] 20
- 建築物耐震化促進事業 [建築住宅課] 146

災害対応能力の強化

218 百万円

- 災害対策本部運用体制等強化事業 [危機管理課] 24
- 総合防災訓練強化事業 [危機管理課] 7
- 水防施設費 [河川課] 1
- 県庁舎BCP対策事業 [営繕課] 186

広域連携体制の強化・充実

92 百万円

- 南海トラフ地震応急対策体制構築支援事業 [危機管理課] 20 百万円
- 災害時緊急車両への燃料供給体制構築事業 [危機管理課] 1
- 霧島山警戒避難体制整備事業 [危機管理課] 10
- ⑨防災情報共有システム整備事業 [危機管理課] 20
- 消防体制強化支援事業 [消防保安課] 35
- 消防広域化・常備化支援事業 [消防保安課] 2
- 災害時拠点強靱化緊急促進事業 [建築住宅課] 4

県外大規模災害対策

[2事業] 15 百万円

- 東日本大震災復興活動支援事業 [総合政策課] 5 百万円
- 東日本大震災被災地職員派遣事業 [人事課] 10

地方消費税引上げ分を充てる社会保障関係費

平成26年4月1日の税率改正による消費税及び地方消費税の引上げ分については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

平成30年度当初予算において、地方消費税引上げ分を充てる社会保障関係費の予算額は、次のとおりである。

(歳入) 引上げ分の地方消費税収	8,717 百万円
(歳出) 社会保障関係費(一般財源ベース)	88,074 百万円

【社会保障関係費】

(単位:百万円)

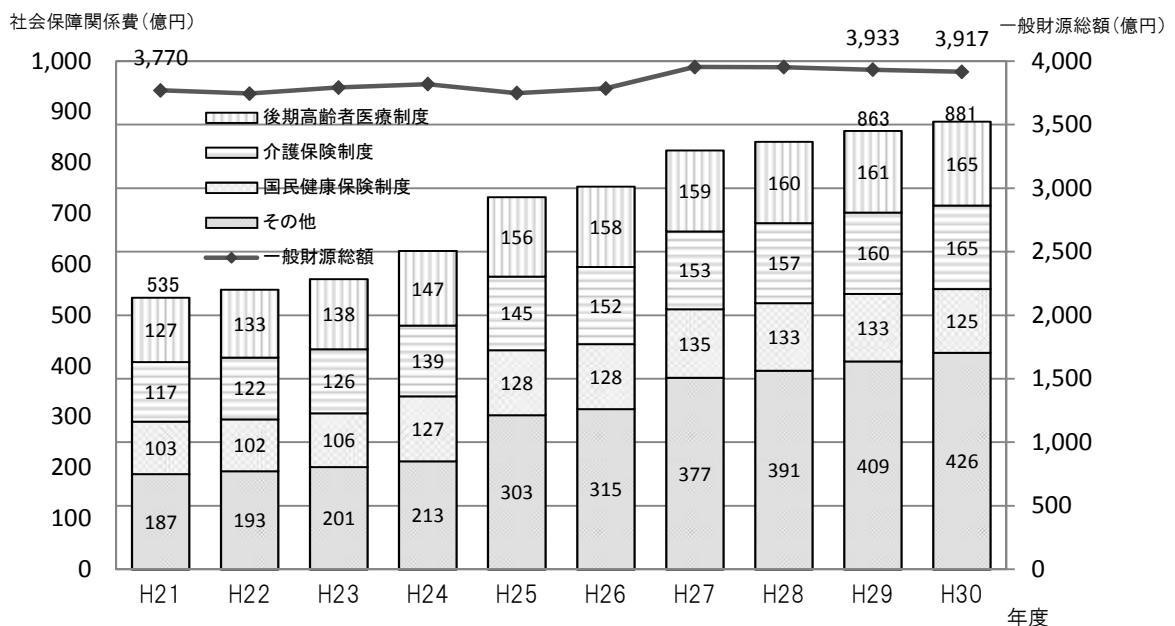
事 項		平成30年度当初予算	
		総 額	うち一般財源
子ども・子育て支援	地域子ども・子育て支援事業費 ※1	1,256	1,256
	教育・保育給付費 ※2	10,228	10,228
	児童保護費 ※3	2,639	1,307
	児童手当県負担金	2,866	2,866
	計	16,989	15,657
医療・介護	国民健康保険制度	12,543	12,543
	後期高齢者医療制度	16,590	16,468
	介護保険制度	16,580	16,480
	医療介護総合確保基金事業費	2,191	699
	指定難病医療費	1,349	673
	小児慢性特定疾病医療費	201	100
計	49,454	46,962	
その他の社会保障に要する経費		32,740	25,454
合 計		99,183	88,074

※1 放課後児童クラブ、乳児家庭全戸訪問等の13事業

※2 幼稚園・保育園等への施設型給付等

※3 児童入所施設等措置費等

社会保障関係費(一般財源ベース)の推移



※社会保障関係費及び一般財源総額ともに、各年度の当初予算額

「不断の取組」としての財政改革

- 平成30年度予算編成においては、基金の取崩しに頼らない、将来にわたって持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向け、「第四期財政改革推進計画」を踏まえ、歳入・歳出両面からの取組を一体的に実施

- 歳出については、事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底した事務事業の見直しを行い、これにより捻出した財源等を活用し、新規事業83件(58億円程度)、改善事業95件(24億円程度)を措置

- 歳入確保対策として、行政財産の有効活用、広告収入や命名権収入の確保等の取組を実施
 - ・ 公募方式による自動販売機の設置
 - ・ サンマリスタジアムのフェンス広告
 - ・ ネーミングライツの活用
(県立芸術劇場、県総合運動公園、県立青島亜熱帯植物園)
 - ・ 運転免許センター案内板広告
 - ・ 運転免許センター証明写真機設置
 - ・ ホームページのバナー広告等

- 制度の改善や窓口サービスの充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資するゼロ予算施策を積極的に推進

- 県債発行額は増加し、647億円(対前年度比39億円、6.4%増)となったが、平成30年度末の県債残高は減少し、8,500億円(対前年度比120億円、1.4%減)となる見込み
また、臨時財政対策債を除く県債残高も減少し、4,746億円(対前年度比95億円、2.0%減)となる見込み

- 平成30年度の収支不足額201億円については、財源調整のための基金の取り崩しにより対応したため、基金の平成30年度末残高は、245億円程度となる見込み

国の予算

- 「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化を両立する予算として編成
- 一般会計歳出は97.7兆円となり、6年連続で過去最大を更新
- 税収は、59.1兆円（対前年度比1.4兆円、2.4%増）
- 地方財政について、歳出特別枠の廃止による歳出の重点化・効率化、地方消費税の清算基準の見直し等により、国・地方を通じた財政資金の効率的配分を実現

（単位：億円）

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率
一 般 会 計		977,128	974,547	0.3%
歳入のうち	税 収	590,790	577,120	2.4%
	公 債 金	336,922	343,698	-2.0%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	744,108	739,262	0.7%
	うち社会保障関係費	329,732	324,735	1.5%
	うち地方交付税交付金等	155,150	155,671	-0.3%

地方財政計画

- 一般財源総額について、社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費等の歳出を適切に計上すること等により、平成29年度を上回る62.1兆円（対前年度比356億円、0.1%増）を確保
- 地方交付税総額については、16.0兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を対前年度比0.1兆円減の4.0兆円に抑制
- 平時モードへの切替えを進めるため、公共施設の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を確保した上で、歳出特別枠を廃止

（単位：億円）

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率
地方財政計画の規模（通常収支分）		869,000	866,198	0.3%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	621,159	620,803	0.1%
	地 方 交 付 税	160,085	163,298	-2.0%
	臨 時 財 政 対 策 債	39,865	40,452	-1.5%
	地方交付税+臨時財政対策債	199,950	203,750	-1.9%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	712,700	706,333	0.9%
	一 般 行 政 経 費	370,600	365,590	1.4%